

環境報告書 2006

ENVIRONMENTAL REPORT

株式会社ダイフク

<http://www.daifuku.co.jp/>



この環境報告書は、FSC認証紙を使用し、植物油100%の「大豆油インキ」を使い、ISO14001認証工場において「水なし印刷」で印刷しています。

- 01 Top Message
- 04 企業データ

環境方針・目標・実績

- 06 事業活動のマテリアルバランス
- 08 環境基本方針
- 09 環境目的・目標と実績
- 10 環境会計

環境マネジメント

- 11 環境に配慮したダイフクの製品
- 12 環境マネジメントシステム

環境負荷低減の取り組み

- 14 省エネルギー・省資源化への取り組み
- 16 廃棄物の削減
- 18 環境汚染物質の排出抑制と管理
- 20 グリーン調達・グリーン購入

社会的取り組み

- 21 環境コミュニケーション
- 22 規制の順守／社会貢献活動
- 23 労働安全衛生
- 24 人権および雇用／製品の安全性／企業行動規範
- 25 個人情報保護への取り組み

Column

- 08 環境意識の高揚
- 10 環境経営度調査
- 15 コージェネレーションシステム
- 16 汚泥の再資源化
- 19 アスベスト対応
- 20 騒音・振動対策
- 23 労働安全衛生への取り組み
- 25 「日に新た館」

環境活動責任者のコメント

- 11 滋賀事業所
- 13 東京本社
- 14 小牧事業所
- 17 大阪本社
- 19 九州ダイフク
- 21 東海支社

■編集方針

この報告書は、ユーザー・取引先・株主の皆さまに、当社が製造・販売を行う過程で、全従業員が地球環境保全に留意し活動している姿を紹介するため作成いたしました。全社版の発行としては5回目となります。当社では、今後も年1回の発行を継続してまいります。

なお、ホームページ (<http://www.daifuku.co.jp/>) でも環境に関する情報を発信しております。今後さらに、活動内容や報告書の質を高めていくため、皆さまからのご意見をお待ちしております。

■本報告書の概要

対象期間：2005年4月～2006年3月

対象事業所：大阪本社、東京本社、
滋賀事業所、小牧事業所、中部・東海地区（東海支店）
（株）九州ダイフク、（株）コンテック

■本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

株式会社ダイフク
ISO・安全推進部 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
TEL：0748-52-4309 FAX：0748-52-2963
CSR部 〒105-0014 東京都港区芝2-14-5
TEL：03-3456-2245 FAX：03-3456-2262
E-mail：webmaster@daifuku.co.jp



信頼される 企業であるために

代表取締役社長

竹内 克己

リーディングカンパニーとしての社会貢献

当社は経営理念の第一の柱である「広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」ことをモットーに、1937年の創業以来、顧客ニーズに応える技術を磨き、事業を発展させてまいりました。これからも、あらゆる産業界から、そして世界中の顧客からの信頼を得られるよう、絶え間ざる努力を積み重ねてまいります。激動する世界の産業動向に対応したソリューションの提供を通じて、総合物流システム・機器のリーディングカンパニーとして社会の発展に寄与していく所存です。

内部統制システムを整備・強化

限りない成長を目指すなかで不可欠なのは企業姿勢です。当社は、株主・投資家、従業員、顧客、仕入先・協力会社、金融機関、社会など、「あらゆるステークホルダーからさらなる信頼を得る」という企業姿勢を一層磨いていく必要性を重視しています。

2006年5月1日から「会社法」が施行されました。この法律には株式会社などのあるべき姿があらためて示されており、企業の内部統制システムの整備が一層求められています。当社はすでに数年前から順次コンプライアンス、リスクマネジメント、財務の健全性・正確性、情報の適時開示など、内部統制システムの整備・強化を進めてまいりました。これにより、

「清く・正しく・透明性のある会社」として一層の発展を遂げてまいります。

環境を重視した企業活動を推進

一方、環境問題は世界各国でさまざまな取り組みが見られますが、当社においても、生産現場の環境問題や製品の環境への影響なども含めて、重要な経営の要素と認識した対応が求められています。企業活動のあらゆる面で安全、環境へのより真摯な対応のため、「S(Safety=安全)、Q(Quality=品質)、C(Cost=価格)、D(Delivery=納期)」「E(Ecology=環境)」をスローガンに企業活動を推進するとともに、これらの責任を遂行し、「世界No.1のマテハン企業」として発展するべく、全社的な取り組みを強化しております。

株主の皆さまをはじめ、各方面のステークホルダーからの信頼をゆるぎないものとし、産業・社会の発展に寄与する企業であり続けることを目指します。

本「環境報告書2006」では、当社が2005年度に実施した環境保全活動についてのご報告のほか、社会的活動への取り組みの一端もご紹介しております。是非ともご覧いただき、私どもの活動のさらなる充実に向けてのご意見を賜れば幸いです。

2006年8月



中期的な事業環境について

自動車生産ライン向けの搬送システムを手掛けるAFA(Automotive Factory Automation)事業は、今後もコンスタントに成長し続けるとみています。日本の自動車メーカーは非常に力強く成長しており、国内外での設備増強は間違いなく続きます。当社は40年以上、自動車メーカーとともに発展してまいりました。これからもただ数字を伸ばすというのではなく、コストダウン、環境対応などニーズにきちんとお応えできるよう、努力を続けなければなりません。

一般製造業や流通業界向けに自動倉庫や仕分け・ピッキングシステムなどを手掛けるFA&DA(Factory Automation & Distribution Automation)事業では、荷主サイドは低コストで効率的な物流を目指していますし、政府も「総合物流施策大綱(2005-2009)」で、環境にやさしい物流、国民生活の安全・安心を支える物流

システムのための施策推進を打ち出しています。システム機器メーカー、システムインテグレーターである当社の果たすべき役割はますます大きくなります。ハードだけでなくWMS(物流センター管理システム)などのソフトを含めて、提案していきます。それができる総合力が強みだと自負しています。

クリーンルーム用の搬送・保管システムを手掛けるeFA(e-Factory Automation)事業は、液晶、プラズマディスプレイなどのFPD(フラットパネルディスプレイ)、デジタル情報家電、次世代半導体を中心に設備投資が活発化しています。顧客の工場では厳しい競争のなか、仕掛かり時間を少しでも減らして生産効率を上げようと力を入れていらっしゃいますので、ソフトを含めてこれも総合的な提案で受注に結びつけることを強化したいと思います。

国内外の生産拠点の拡充・強化

eFA事業における新たな海外戦略として、薄型テレビの需要の急増に伴う画面の大型化に対応したシステムを構築するため、2005年8月に、台湾南部のサイエンスパークに全額出資の現地法人を設立し、2006年3月から生産を開始しました。顧客に密着した体制で、顧客からのコストダウン要請や短納期要請の対応を行います。既に韓国に現地法人が存在しますが、台湾での現地生産開始により、グローバル体制が一層強化されました。

また、AFA事業においては、中国自動車産業の設備投資需要、顧客からのコストダウン・短納期要請に対応するため、2005年9月、中国江蘇省常熟市に合併企業を設立し、2006年1月より製造しています。既存の天津と広州の販売拠点現地法人などと連携し、中国各地への密着体制を強固なものとしていきます。今後、ほかには、ブラジルの複数の都市で営業・サービス拠点の設立を検討し、既に販売目的の現地法人を2005年に設立したイ

ンドには生産拠点を設立する方向で検討しています。

一方、国内生産体制の効率化を目的として、小牧事業所(愛知県小牧市)の生産部門の一部を滋賀事業所(滋賀県蒲生郡日野町)へ移転、2006年4月より順次稼働しています。これにより、滋賀事業所は11の工場棟が立ち並び、世界最大級のマテリアルハンドリングシステム・機器の製造拠点となりました。



滋賀事業所K、L棟

人材育成

2007年、日本はいわゆる団塊の世代が大量に定年退職する年となります。この日本の企業の共通課題に、当社はいち早く着手しました。2005年4月、定年退職者と役職定年者を再雇用するための100%子会社、ダイフクビジネスクリエイト、ダイフク・マニファクチャリング・エキスパート、ダイフクフィールドエンジニアの3社を設立。6月には、「物づくり」の技術・技能の継承と経験豊富なベテラン社員による若手教育機関として、滋賀事業所内に、設計・製造部門の教育訓練組織「D-MAND推進センター」を開校しました。このように人材育成の推進という面からも会社の発展に寄与する施策を実施しています。



D-MAND推進センター研修の様子

研究開発

当社はいかなる経営環境においても研究開発や人材育成などについて地道な努力を続けてきました。研究開発費にはメーカーの使命として売上高の4~5%は最低必要との観点から各事業を推進してまいりましたが、この4~5%は特に、液晶パネルのガラス基板の大型化や半導体ウエハの直径の大口径化傾向により発生する顧客ニーズに対応した最先端技術の開発にも注力してきました。今後も、このような研究開発体制を強化することにより製品競争力の向上を図ってまいります。

当社では今後も、個人の能力を活かした自由闊達な企業風土とコンプライアンス(法令順守)を重視した透明性のある経営でコーポレート・ガバナンス(企業統治)を強化することで、マテリアルハンドリングのリーディングカンパニーとしての責務を果たし、業界の発展に貢献したいと思います。

環境担当役員のコメント



■滋賀事業所
マザー工場として、ISO海外取得支援を開始しました。
常務取締役 滋賀事業所長
葛城 日文

当社は社会的な企業責任(CSR)を全うするために企業行動にかかわる法令を順守し、また環境問題をより重視する今日の社会ともリスク・コミュニケーションが図れる企業を目指して、環境保全活動に取り組んでいます。

1999年に小牧・滋賀両事業所で環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得して以来、2005年8月には九州ダイフクにまで認証を拡大し、現在は、東京・大阪・滋賀・小牧・東海・九州の6拠点(サイト)でISO14001を運用しています。

生産機能が滋賀事業所に集約されるのを受け、世界No.1のマテハン企業の「マザー工場」として、2006年6月、全世界の生産拠点に対してISO9001/14001の取得支援を開始しました。グローバル人材育成では、2005年にスタートさせた生産系の研修組織「D-MAND推進センター」のグローバル展開も図ってまいります。



■小牧事業所
さらなる環境負荷低減を目指して、継続的環境保全活動を行ってまいります。
常務取締役 小牧事業所長
谷口 孝宏

当社は、企業として持続的成長を目指すとともに、あらゆる面で地球環境に配慮し続けています。

小牧事業所では、1999年にISO14001の認証を滋賀事業所とともに取得して以来、環境保全活動として、特に廃棄物の削減と省エネルギー化活動に注力し、確実に改善しています。グリーン調達推進活動については、有害物質管理委員会(専門部会)を設置し取引先の生産工程の認定などを行っています。

小牧事業所の生産工場を滋賀事業所に集約したことにより、小牧事業所の環境負荷は低減しますが、さらに高いレベルの目標を掲げ、継続的な改善を行います。また、環境基本法をはじめとする法規制を順守するとともに、行政・地域社会における環境活動においても積極的参画、連携・協調を図りながらともに成長していきたいと考えています。

ダイフクグループ一丸となって、環境対策に取り組む体制を整えました。

滋賀事業所、小牧事業所、大阪本社、東京本社、中部・東海地区（東海支店）、（株）九州ダイフクの6事業所にてISO 14001の認証を取得して、環境保全活動を行っています。ダイフクとは別にISO 14001の認証を取得している子会社の（株）コンテックも含めて環境パフォーマンスの報告をさせていただきます。



東京本社
所在地：〒105-0014
東京都港区芝2丁目14番5号
敷地面積：783m²
建物床面積：3,572m²（1F～8F）
業務内容：搬送、保管、物流システム・機器の営業、エンジニアリング、設計、本社部門



中部・東海地区（東海支店）
所在地：〒471-0841
愛知県豊田市深田町2丁目48番
敷地面積：2,784m²
建物床面積：2,982m²
業務内容：搬送システム他の販売



滋賀事業所
所在地：〒529-1692
滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
敷地面積：1,160,000m²
建物床面積：221,400m²
業務内容：物流システム・機器のエンジニアリング、設計、工事事務所、本社部門および倉庫
生産額：約750億円



大阪本社
所在地：〒555-0012
大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号
敷地面積：14,496m²
建物床面積：17,446m²
業務内容：物流システム機器の営業、エンジニアリング、設計、工事事務所、本社部門



（株）九州ダイフク
所在地：〒800-0323
福岡県京都郡刈田町大字与原文久2134-1
敷地面積：25,000m²
建物床面積：6,800m²
業務内容：物流システム・機器のエンジニアリング、工事事務所および倉庫



（株）コンテック 本社
所在地：〒555-0025
大阪市西淀川区姫里3-9-31
敷地面積：4,443m²
建物床面積：7,339m²
業務内容：FA用パソコン、インタフェースボード、LAN関連製品、遠隔監視・制御システムの開発、製造・販売



小牧事業所
所在地：〒485-8653
愛知県小牧市小牧原新田1500
敷地面積：65,000m²
建物床面積：41,000m²
業務内容：物流システム・機器の営業、エンジニアリング、設計、本社部門
生産額：約360億円

会社名 株式会社ダイフク
DAIFUKU CO., LTD.
本社所在地 大阪本社：大阪市西淀川区御幣島3-2-11
東京本社：東京都港区芝2-14-5
設立年月日 1937年5月20日
払込資本金 80億2,300万円（2006年8月現在）
代表者 代表取締役社長 竹内克己
従業員数 約4,100人（ダイフクグループ総数）
（2006年8月現在）
売上高 1,988億1,000万円（2005年度連結）
事業内容 物流システム（マテリアルハンドリングシステム）に関するコンサルティングと総合エンジニアリングおよび設計・製造・据付・サービス
主要製品 搬送システム／保管システム／仕分け・ピッキングシステム／制御・情報システム／物流機器／その他（洗車機、ボウリング）

ダイフクグループ

- （株）コンテック
- （株）コンテック・イーエムエス
- （株）九州ダイフク
- （株）ダイフクユニックス
- （株）ダイフクキューピカ
- （株）ダイフク・ロジスティック・テクノロジー
- （株）日に新た館
- （株）エイ・ピー・エス
- （株）ダイフク技術研究所
- （株）ダイフクビジネスサービス
- （株）ダイフクソフトウェア開発
- （株）ダイフクビジネスクリエイト
- （株）ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート
- （株）ダイフクフィールドエンジニア
- （株）ルネス研究所
- 生産設備を有する企業
- 海外事務所
（メキシコ、チェコ、フィリピン、天津、上海）
- Daifuku America Corporation (アメリカ)
- American Conveyor and Equipment, Inc. (アメリカ)
- Daifuku Canada Inc. (カナダ)
- Daifuku Europe Ltd. (イギリス)
- Daifuku India Private Limited (インド)
- Daifuku (Thailand) Ltd. (タイ)
- Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)
- Daifuku (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
- P. T. Daifuku Indonesia (インドネシア)
- 大福自動化物流設備（上海）有限公司（中国）
- 大福自動輸送機（天津）有限公司（中国）
- 大福自動輸送機（広州）有限公司（中国）
- 江蘇大福日新自動輸送機有限公司（中国）
- 台湾大福物流科技股份有限公司（台湾）
- 台湾大福高科技設備股份有限公司（台湾）
- Clean Factomation, Inc. (韓国)
- ATS Co., Ltd. (韓国)
- MIMATS Co., Ltd. (韓国)
- 大福洗車設備（上海）有限公司（中国）
- Daifuku Carwash-Machine Korea Inc. (韓国)
- Contec Microelectronics U.S.A. Inc. (アメリカ)
- 北京康泰克電子技術有限公司（中国）
- 上海康泰克電子技術有限公司（中国）
- 上海康泰克数字設備有限公司（中国）
- 台湾康泰克股份有限公司（台湾）
- 海外現地法人
- 生産設備を有する現地法人



Daifuku America Corporation オハイオ工場



Daifuku (Thailand) Ltd. チョンブリ工場



ATS Co., Ltd. 第2工場

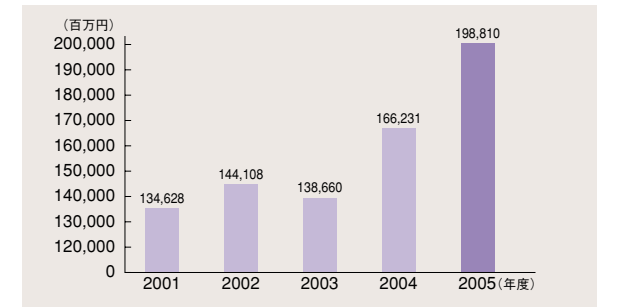


Clean Factomation, Inc. 牙山工場

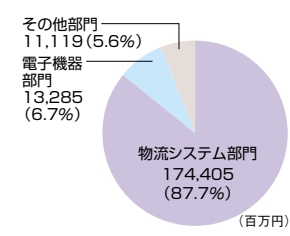


台湾大福高科技設備股份有限公司

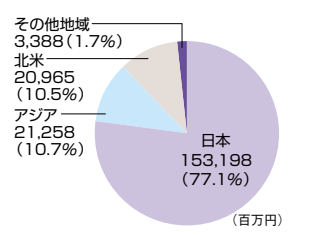
売上高推移（連結）



2005年度事業別売上高（連結）



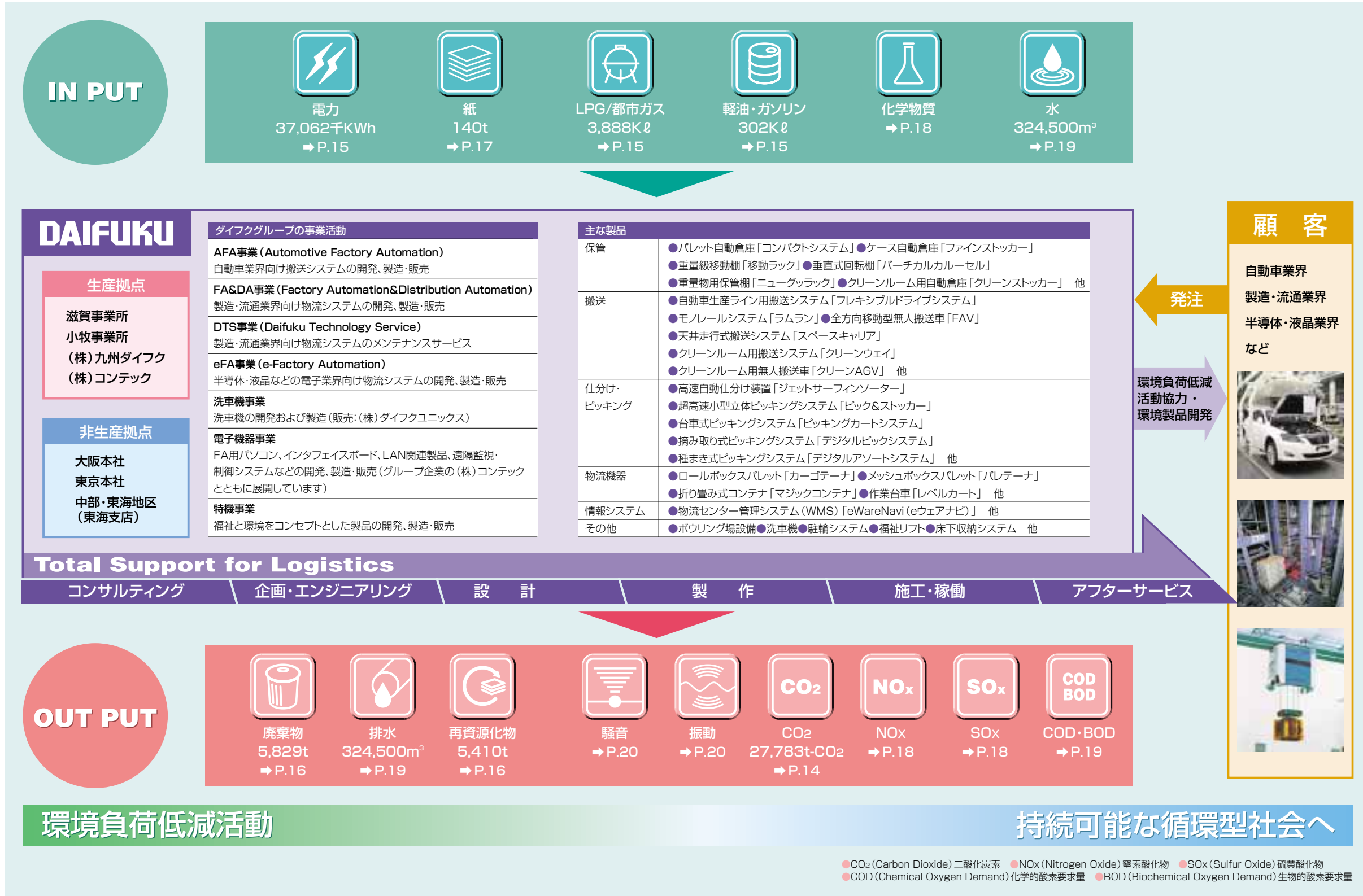
2005年度地域別売上高（連結）



事業活動のマテリアルバランス

当社は事業の健全な発展と、社会的責任における環境対策の両立を目指して活動しています。

当社は物流システム・機器の総合メーカーとして国内外を問わず幅広く事業活動を展開しています。
 その際に発生するさまざまな環境負荷をライフサイクル全般にわたり、客観的な数値でとらえ、現状把握と分析により、改善に努めています。
 SCM(Supply Chain Management)がグローバルな規模で進展していくなか、当社は、物流(ロジスティクス)分野を総合的にサポートすることにより、社会全体の環境負荷を低減し、循環型社会の構築に貢献していきます。



環境基本方針

地球環境を保全するために、資源の保護ならびに地球環境の汚染予防に配慮して行動するための基本理念と基本方針を定めています。

1999年、小牧事業所・滋賀事業所の環境方針をもとに、全社に向けた環境方針を制定、2002年度に基本方針の一部を改訂しました。さらに2002年度にはコンテック、2003年度には大阪本社、東京本社、東海支店、2004年度には九州ダイフクへと活動範囲を拡大しています。この方針に従業員一人ひとりに周知・浸透させるとともに、各事業所の玄関などに掲示して、ステークホルダーの皆さまにも開示。当社の活動が広く社会に認知いただけるよう努めています。

なお2004年末にISO14001・2004年版が制定されたことを受け、2005年8月1日をもって、環境方針を一部改訂いたしました。

Column 環境意識の高揚

「環境方針カード」を配布

「企業の社会的責任」を環境面で果たす狙いから、当社の環境に関する考え方を周知徹底するため2005年11月、「環境方針カード」を作成し全グループ社員に配布しました。




環境方針

■基本理念

事業をグローバルに展開しているダイフクは、法令順守のもと、地球環境の保全が人類最重要課題の一つであることを認識し、マテリアルハンドリングシステムおよび機器の開発・生産・販売・工事・アフターサービスの事業活動のあらゆる側面で、資源の保護ならびに地球環境の汚染予防に配慮して行動する。

■基本方針

- 環境と人との調和を指向する環境管理体制・組織を設け、環境関連の法律や協定を順守し、自主基準を定めて持続的に環境保全活動を推進する。
- 環境影響評価を行い、環境目的および目標を設定して、環境汚染の予防を推進し、環境マネジメントシステムとパフォーマンスの継続的改善を図る。
- 製品の開発・設計段階から、生産・使用・廃棄に至る企業活動のあらゆる側面で省エネルギー、省資源および環境汚染の予防に配慮した製品を提供する。
- 必要な資源の調達・購入に際して、より環境負荷の少ない材料・部品・製品を優先的に調達・購入するとともに、サプライヤーへの指導・支援を通してサプライチェーンの協調連帯を図る。
- 地域社会の一員としての環境汚染予防の責任を果たし、健全かつ安全で快適な地域社会作りに貢献する。
- 従業員の環境意識を高め、自らが環境保全活動を遂行できるよう、環境教育・啓発運動を展開する。

この環境方針は、全従業員、派遣社員ならびに外部に委託する業務に関する会社に周知するとともに、一般の人々にも開示する。

制定 1999年 1月7日
改訂 2005年 8月1日

環境目的・目標と実績

環境保全活動に関する目的・目標、計画と2005年度の実績を表しています。

2005年度は、2006年度にかけての中期計画の2年目にあたり、ISO14001認証取得を非生産拠点まで拡大し、環境保全活動に取り組みました。

小牧両事業所を中心としたダイフクグループ（大阪本社、東京本社、滋賀事業所、小牧事業所、東海支店、九州ダイフク）の2005年度の重要テーマの実施状況と自己評価および2006年度の目標です。

下表は、環境負荷が高いと考えられる生産拠点、滋賀・

■2005年度 環境目的・目標・実績

環境目的	環境目的 (2004年～2006年)		2005年度評価	詳細
	2005年度の環境目標	2005年度実績		
環境保全	・排出物管理の強化	・水質汚濁の防止	◎	→P19
		・大気汚染の防止	◎	→P18
		・土壌汚染の防止	◎	—
		・PRTR法の順守	◎	→P18
エネルギーの削減	・環境法規制の順守	・環境法規制の順守	◎	→P22
		・原単位エネルギーの削減(電気、LPG) 2006年度までに2003年度比10%削減	◎	→P15
廃棄物の削減	・原単位廃棄物の削減 (一般廃棄物、産業廃棄物) 2006年度までに95%リサイクル化 2006年度までに2003年度比廃棄物総量の20%削減	・電力量の省エネルギー	◎	→P15
		・照明の省エネルギー 2003年度比6%削減	◎	→P15
		・LPG消費量削減 2003年度比6%削減	◎	→P15
		・2003年度比廃棄物総量の14%削減	◎	→P16
間接影響	・紙の使用量の削減 2006年度までに2003年度比10%の削減	・95%リサイクル化の推進	◎	→P16
		・鋼材スクラップの削減(各製造部門)	◎	—
環境に配慮した製品提供	・グリーン調達先・協力会社の支援・指導	・紙の使用量2003年度比6%削減	△	→P17
		・支援・指導の計画実施	◎	→P20
		・グリーン調達の推進 (有害物質の使用禁止)	◎	→P20
		・購入品・材料の有害物質規制対応推進	◎	→P20
環境に配慮した製品提供	・製品の3Rの取り組み 3R(リデュース・リユース・リサイクル)	・製品の3Rの活動推進	◎	—
		・使用モータ数、容量の低減	◎	—
		・LCA(ライフサイクルアセスメント)の取り組み	△	—
		・グリーン調達の推進 (有害物質の使用禁止)	◎	→P20

◎達成 ○ほぼ達成 △未達成

■2006年度 環境目的・目標

環境目的	環境目的 (2004年～2006年)		2006年度の環境目標
	2006年度の環境目標	2006年度実績	
環境保全	・排出物管理の強化	・水質汚濁の防止	—
		・大気汚染の防止	—
		・土壌汚染の防止	—
		・PRTR法の順守	—
エネルギーの削減	・環境法規制の順守	・環境法規制の順守	—
		・原単位エネルギーの削減(電気、LPG) 2006年度までに2003年度比10%削減	—
廃棄物の削減	・原単位廃棄物の削減 (一般廃棄物、産業廃棄物) 2006年度までに95%リサイクル化 2006年度までに2003年度比廃棄物総量の20%削減	・電力量の省エネルギー	—
		・照明の省エネルギー 2003年度比10%削減	—
		・LPG消費量削減 2003年度比10%削減	—
		・2003年度比廃棄物総量の20%削減	—
間接影響	・紙の使用量の削減 2006年度までに2003年度比10%の削減	・95%リサイクル化の推進	—
		・鋼材スクラップの削減(各製造部門)	—
環境に配慮した製品提供	・グリーン調達先・協力会社の支援・指導	・紙の使用量2003年度比10%削減	—
		・支援・指導の計画実施	—
		・グリーン調達の推進 (有害物質の使用禁止)	—
		・購入品・材料の有害物質規制対応推進	—
環境に配慮した製品提供	・製品の3Rの取り組み 3R(リデュース・リユース・リサイクル)	・製品の3Rの活動推進	—
		・使用モータ数、容量の低減	—
		・LCA(ライフサイクルアセスメント)の取り組み	—
		・グリーン調達の推進 (有害物質の使用禁止)	—

環境会計

2005年度は「省エネルギー効果」において経済的効果を上げることができました。

当社では、企業としての継続的な発展を確保しながら環境対策を推進して行くために、環境保全に関する投資や費用、さらにその効果を把握することが重要な課題ととらえています。

そのために2001年度から環境会計を導入し、企業活動の指針として活用しています。

2003年度には非生産部門、2004年度からは九州ダイフクおよびコンテックも環境会計の対象とし、取り組みの内容および効果のより一層の充実を図りました。

環境会計ガイドライン*に準拠した会計を実施しています。環境保全コストは下表のように約3億9,400万円となりました。2004年度からは、九州ダイフクおよびコンテックも対象範囲に加えた合計値としています。

非生産部門である大阪本社、東京本社、東海支店では「社員の環境教育」「環境活動組織の運営人件費」などが費用額の大部分を占めています。

経済効果は、実質的効果額として約1億7,900万円となりました。製品の開発による効果は現時点では算出根拠が不明確なため報告、実績からは除外しています。

今後は、環境会計指標の設定とそれによる評価を行うなど、充実した環境会計の推進を図り、「環境経営」のツールとして生かしていく考えです。

*「環境会計・環境報告書の標準化に関する調査研究報告書」(社)日本機械工業連合会 出版

環境会計についての考え方

企業活動のうち環境保全にかかわるコストと効果を定量的に把握するため、環境省の指針に基づく「機械工業における

2005年度環境会計 集計範囲：大阪本社、東京本社、滋賀事業所、小牧事業所、東海支店、九州ダイフク、コンテック 対象期間：2005年4月1日～2006年3月31日

■環境保全コスト		単位：千円
分類	主な取組みの内容	費用額
生産活動での環境負荷の低減	・廃水処理場など水質汚濁活動、塗装設備の更新	103,568
産業廃棄物対策の実施	・廃棄物処理費用、廃棄物のリサイクル費用	78,948
環境保全に優れた資材・機材の採用	・グリーン調達推進、搬送治具の製作・回収	14,001
環境負荷の少ない製品の開発	・省エネルギー、軽量化、部品点数削減などの開発費	100,235
自社製品の回収再利用		0
輸送にともなう環境負荷低減	・治具による輸送効率の改善	2,020
緊急時の対応	・緊急事態訓練	602
管理部門における環境保全	・生ゴミリサイクル対応、照明および空調更新	38,167
海外事業展開における環境配慮	・海外出荷品の梱包方法改善	950
環境管理の実施	・ISO推進グループ運営費、内部監査、外部監査、環境教育	53,626
社会との共生	・淡海エコフォスターへの参加、地域環境整備に参加	1,834
合計		393,951

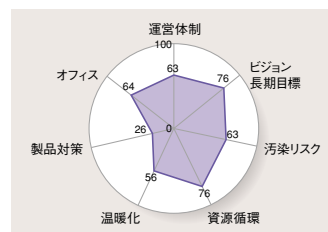
■経済効果		単位：千円
効果項目	効果内容	効果額
有価物などの売却額	・金属屑、非鉄金属屑、上級古紙などの売却益	61,805
省エネルギー効果	・コージェネレーション効果(CFA棟空調効果)・照明	111,688
リユース・リサイクル・省資源	・梱包材のリユース・リサイクル	3,692
通い箱化	・メッシュボックスパレット「パレテーナ」活用など	1,500
合計		178,685

Column 環境経営度調査

製造業1,747社中、272位にランキング

2005年12月、第9回「環境経営度調査」(日本経済新聞社)の結果(右図)が発表されました。当社は、製造業1,747社中の272位。昨年度(348位)よりもランクアップしました。2004年度から「オフィス」の項目が追加評価され、国内グループ企業全体および環境配慮設計の取り組み、企業の社会的責任を加味した総合的な評価が行われました。

また、日本経済新聞社が日経リサーチと共同開発した多角的企業評価システム「PRISM(プリズム)」による、2005年度優良企業ランキングが2006年3月発表され、当社は213位にランキングされました(昨年度378位)。



※環境経営度調査は、上場企業、店頭上場、非上場の有力企業のうち製造業(建設・エネルギーを含む)1,747社を対象(有効回答558社)に実施されました。

環境に配慮したダイフクの製品

環境負荷の少ない製品の開発とともに製造過程の改善にも取り組み、着実な成果をあげています。

当社は環境保全活動に役立つ製品づくりに取り組んでいます。その成果として、納入先企業・地域社会の環境活動にお役にいただける製品などを開発してきました。

また、製造過程においても生産性の向上による省エネルギーで成果をあげるなど、多方面にわたって環境問題に取り組んでいます。

今後も、地球環境を総合的に配慮した製品・システムを提供し続けてまいります。

ル(STV)」を導入して堆肥製造作業を無人化しました。当センターでは1日あたり最大108トンの有機性廃棄物を処理することが可能です。



自動倉庫(右)と、かくはんのため発酵パレットを反転機へ搬送するSTV

手術器材の供給・回収を自動化

名古屋大学医学部附属病院の最新中央診療棟では、ケース自動倉庫「ファインストッカー」、垂直式回転棚「バーチカルカルーセル(VCR)」、無人搬送車(AGV)で構成した手術器材の自動回収・供給システムを導入。従来、人手に頼っていた回収作業や清潔物品管理を省力化して、手術看護師が本来の業務に専念できる環境を整え、次の手術までの時間を短縮するなど円滑な手術の運営を実現しました。また、手術室内で発生した廃棄物や血液・液体など非清潔品の回収もAGVで行い、院内感染を防止しています。



不定型器材の保管に、2フロア間の搬送も兼ねるVCR

完全クロムフリーの「パレテーナ」を発売

六価クロム、三価クロムを一切含まない「完全クロムフリー」塗装のメッシュボックスパレット「パレテーナ CrFree」を開発。ELV指令やRoHS指令に適合した保管・搬送容器として、2005年10月から発売を開始しました。



環境にやさしいエンジンテストベンチ

燃料を入れずに外部からの別駆動でエンジンを回転させてテストするモータリングベンチ。

従来のエンジンに燃料を入れ着火してテストを行うファイアリングベンチに比べ、作業環境の向上や自然環境への配慮、付帯(燃料・冷却水)設備の削減、ランニングコスト低減などを実現しました。



燃料を入れずにテストするモータリングベンチ

食品リサイクル工場に自動倉庫を導入

一般・産業廃棄物処理業の(株)アイル・クリーンテック殿(埼玉県)は2005年7月、同県大里郡寄居町に食品残さなど有機性廃棄物を堆肥化するリサイクル工場「パレット式有機資源リサイクルセンター」を新設。パレット自動倉庫「コンパクトシステム」、高速搬送台車「ソーティングトランスピーク

環境活動責任者のコメント

環境に配慮した製品への取り組みを推進

滋賀事業所は生産拠点の中核としての役割を担っています。ISO14001に基づいた生産活動は、重要なテーマとして各部門とも日々真摯に取り組んでいます。

環境保全(水質・大気・土壌)、エネルギー(電気・LPG)削減、廃棄物の削減は継続的な活動により年々成果を上げ、また、環境に配慮した製品への取り組みも積極的に推進しています。

もちろん、企業活動を取り巻く各法規制については、すべて順守しております。また、地域貢献についても周辺地域清掃(月1回)、観光地の整備(年1回)、日野町住民参加のゲートボール大会(年3回)などでコミュニケーションを図り、今後も地道な活動を実施していきます。



総務部
滋賀総務グループ
グループ長
後藤吉弘

環境マネジメントシステム

大阪本社、東京本社、東海支店、九州ダイフクの4拠点が2004年にISO14001認証を取得。今後は全社統合のシステムとして運営し、より良い仕組みへと整備していきます。

環境保全活動のベースとなる環境マネジメントシステムにより、環境負荷と対策結果を把握・評価しながら、効果的に活動を進めています。
 ロジスティクスシステム事業を展開するなか、生産部門、非生産部門も含めた環境マネジメントシステムを構築しています。
 2004年度には九州ダイフクも認証を取得し、環境マネジメントシステムの運用をさらに拡大させました。

ISO取得状況

1999年に滋賀・小牧の両事業所がISO14001の認証を取得し、2002年にはダイフクの子会社であるコンテックが認証を取得しました。2004年には、大阪本社、東京本社、東海支店および、子会社・九州ダイフクの4拠点が新たにISO14001認証を取得しました。これにより環境活動に関するシステムが国内グループ全社を網羅し、ISOの全社的な運用体制が確立しました。

■ダイフク、九州ダイフク ■コンテック



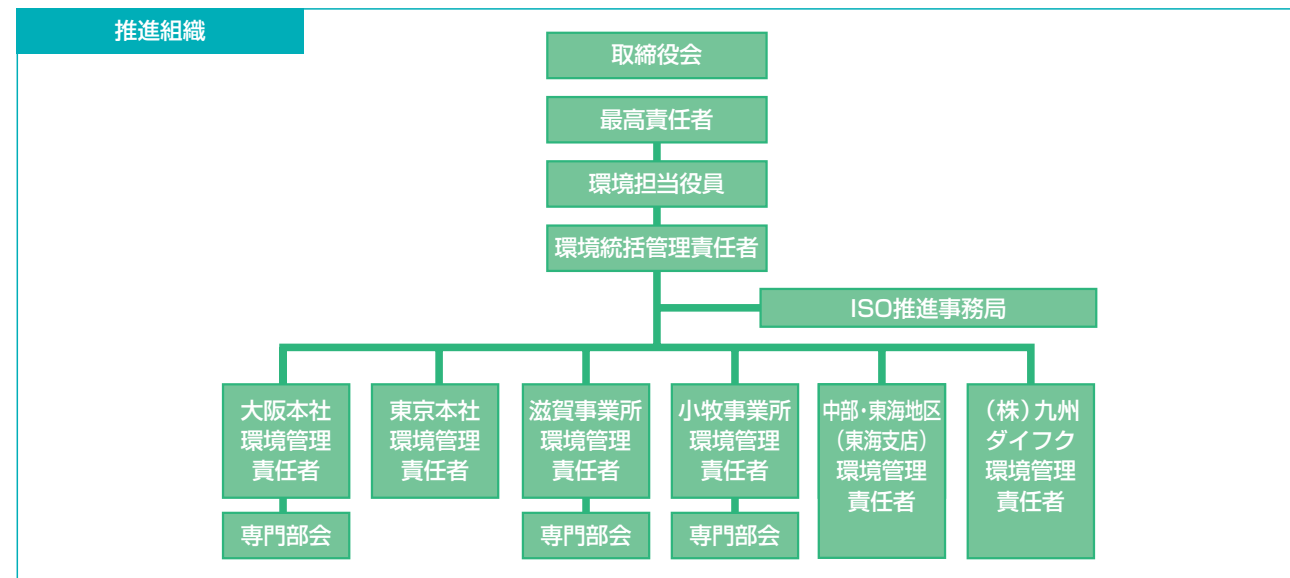
ISO認証工場の看板(滋賀事業所)

環境管理体制

代表取締役社長を最高責任者とした全社的な環境管理体制を構築し活動しています。

2005年度の具体的な活動としては、各拠点の環境管理責任者および各環境専門部会の部会長で構成したISO推進会議を定期的に開催。また、経営層によるマネジメントレビューを5月と10月の2回開催し、各部門および専門部会の活動計画の実行内容を評価しました。

環境専門部会は、開発設計部会・廃棄物部会・エネルギー部会・グリーン調達部会・PRTR部会・統計調査部会・水質管理部会を設置し、各事業部の横軸として種々の環境課題への対応・対策を進めています。



環境監査体制

環境マネジメントシステムが適切であるか、法規制・規定が守られているか、効果的に運用しているか、などを確認する認証機関による外部監査(第三者監査)と、社内監査員による内部監査(自己監査)を定期的に行っています。

内部監査ではシステムの運用状況、目的・目標の推進計画の実施・進捗状況、さらに法規制や自主基準の順守などを監査します。不適合を指摘された部門は改善計画を提出して、その実施に取り組みます。監査の結果は、マネジメントレビューで報告され、対策・フォローが行われます。

■外部監査結果(年2回)

大阪本社、東京本社、滋賀事業所、小牧事業所、東海支店、九州ダイフク	
2005年度上期	
指摘事項	0件
観察事項	6件
2005年度下期	
指摘事項	0件
観察事項	9件



マネジメントレビュー

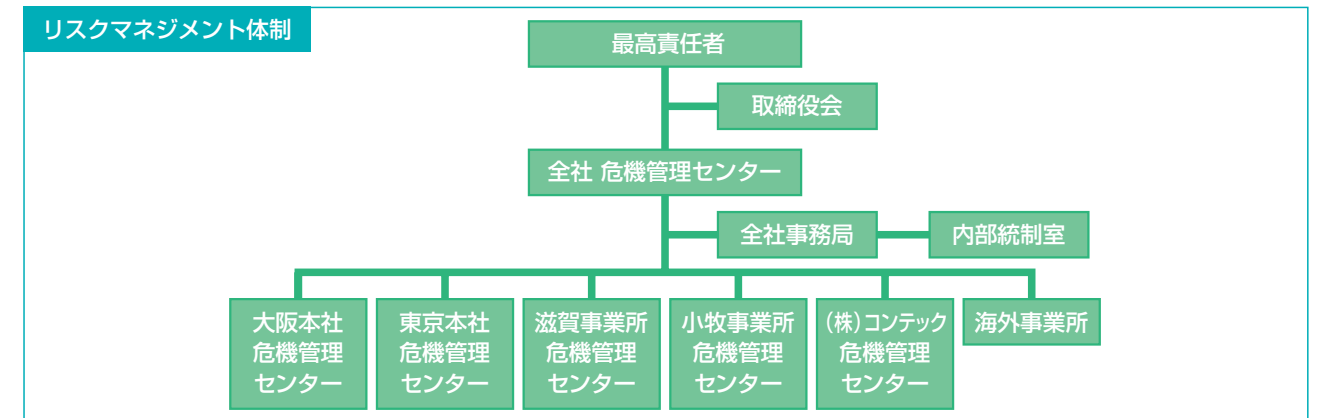


D-MAND推進センターで実施した環境教育

リスクマネジメントシステム

緊急事態の予防および事態が生じた場合の環境への影響を防ぐため、子会社コンテックも含めグループ全体にわたりマ

ネジメントシステムを確立しています。各事業所では年1回、想定した緊急事態について教育・模擬訓練を実施しています。



環境活動責任者のコメント
 継続的取り組みで環境負荷の削減を達成
 東京本社では2004年2月のISO14001の認証取得後、①消費電力の削減、②廃棄物量の削減とリサイクル率アップ、③紙使用量の削減を中心に環境負荷削減を継続的に取り組んでいます。特に消費電力の削減については、「オフィスの省エネルギープロジェクト」への参加部門もあり、空調意識の徹底などで昨年度、関東地区電気使用合理

化委員会の優秀賞を受賞しました。
 一方、廃棄物量の削減は未達に終わりましたが、その他の目標については、原単位で達成することができました。引き続き、全員が環境に対する意識を持ち、小さな改善行動を積み重ね、環境にやさしいオフィスづくりを目指します。



省エネルギー・省資源化への取り組み

エネルギーの使用は二酸化炭素の排出と関連しており、地球温暖化など環境への影響が指摘されています。

当社では電力・燃料の投入量の削減と使用効率化に向けて、非生産部門も含めて全社的に実践しています。滋賀事業所は第一種（電気および熱）エネルギー、小牧事業所は第二種（電気）エネルギー管理指定工場であり、省エネルギー法に基づいた適切な管理手順による活動を推進しています。

CO₂排出量およびその低減対策

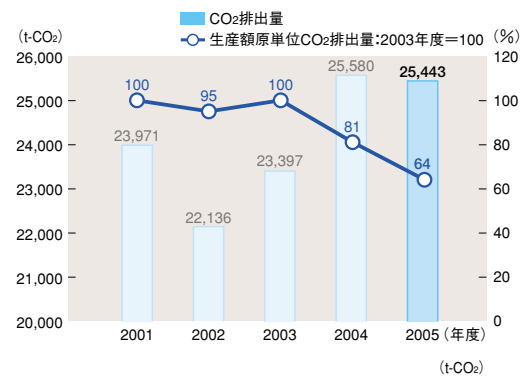
当社では地球温暖化の原因であるCO₂など温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。

滋賀・小牧事業所では2005年度は2003年度に比べ9% CO₂排出量が増加しましたが、生産額の増加と各部門の省エネルギー活動により、原単位CO₂排出量は2003年度比36%削減することができました。

2005年度は九州ダイフク、コンテックおよび非生産拠点も含めたCO₂排出量を把握し、2005年2月発効の「京都議定書」で定められた日本のCO₂排出量削減目標をもとに、今後、削減目標を設定していきます。

CO₂排出量

●滋賀・小牧事業所実績



	2004年度	2005年度
全社	27,608	27,783
大阪本社	810	867
東京本社	285	259
滋賀事業所	21,961	21,783
小牧事業所	3,619	3,660
東海支店	267	284
九州ダイフク	154	307
コンテック	512	623

輸送に係る環境負荷の状況

2000年から滋賀事業所と小牧事業所の製品出荷用トラックの輸送量を把握するとともに、出荷情報の集中管理および輸送方法の改善、製品の構造見直しによる積載荷物の省スペース化など、輸送の効率化を図り、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

しかしながら、2005年度は生産額の増加に伴って2003年度比29%増のCO₂を排出しました。また、走行距離においても29%増となりました。

■トラック台数・走行距離とCO₂排出量

年度	2001	2002	2003	2004	2005
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	7,574	7,083	6,718	6,513	8,679
走行距離 (km)	7,172,269	6,707,850	6,361,524	6,166,813	8,219,405
トラック換算 (10t換算)	17,578	19,586	17,735	17,375	21,536

(滋賀・小牧事業所実績)

環境活動責任者のコメント

環境にやさしい“新小牧事業所”を目指す

小牧事業所においては、生産部門の滋賀移転という大きな転機を迎えることとなりました。この状況のなかで2005年度の環境負荷低減活動（エネルギーの削減、廃棄物総量の削減など）は各部門の尽力により、ほぼ順調に目標値をクリアすることができました。

2006年度からは生産部門が大幅に縮小し、最終的には第1工場も解体することとなります。これまで実践してきた活動を継続しながら法規制対応などに関わる環境負荷低減の取り組みも見直しが必要です。今後はより密度の濃い活動が求められるとともに、事業所のメンバーのさらなる意識向上を図ることを重点課題とし、環境にやさしい“新小牧事業所”の確立を目指していきます。



総務部
小牧総務グループ
グループ長
廣瀬徹也

燃料使用量の削減

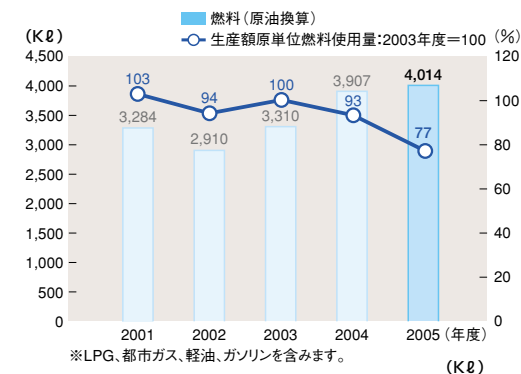
滋賀事業所は、第一種エネルギー管理指定工場であり、電気および熱ともに監視管理しています。2005年度には部門ごとの熱エネルギー使用量の把握および削減と管理標準の見直しを行いながら、さらなる省エネルギー活動をエネルギー部会で推進しています。

小牧事業所では、冷暖房を省エネルギー設定（夏季28℃、冬季20℃）にして、都市ガス使用量の削減に努めています。また、2005年度より温室効果ガス抑制も考慮して、社有車にハイブリッド車を導入しました。

滋賀・小牧事業所の2005年度は燃料使用量が2003年度比21%増加したものの、原単位燃料使用量は23%削減となり、2003年度比6%削減目標を大きくクリアしました。

燃料使用量

●滋賀・小牧事業所実績



※LPG、都市ガス、軽油、ガソリンを含みます。

	2004年度	2005年度
全社	4,014	4,190
大阪本社	42	43
東京本社	—	—
滋賀事業所	3,490	3,583
小牧事業所	417	431
東海支店	39	45
九州ダイフク	26	35
コンテック	—	53

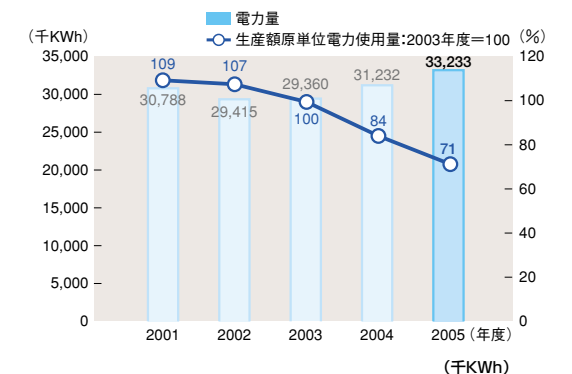
電力の省エネルギー

当社はあらゆる場面で電力使用の効率化を図っています。滋賀事業所は熱と同様に電気も第一種エネルギー管理指定工場であり、生産設備の省エネルギー化をはじめ、事務棟内でも照明器具の工夫やセンサー式の点灯制御を採用するなど積極的な活動を行っています。小牧事業所では前年度より継続して照明器具にインバータ制御を採用した設備に更新しています。また非生産拠点などでは空調温度の適正化、こまめな消灯といった活動を徹底しています。

滋賀・小牧事業所の2005年度は電力使用量が2003年度比13%増加したものの、原単位電力使用量は29%の削減となり、2003年度比6%削減目標を大きくクリアしました。

電力使用量

●滋賀・小牧事業所実績

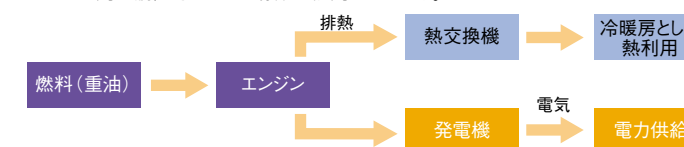


	2004年度	2005年度
全社	35,090	37,062
大阪本社	1,394	1,293
東京本社	568	530
滋賀事業所	24,224	26,129
小牧事業所	7,008	7,104
東海支店	375	361
九州ダイフク	234	364
コンテック	1,287	1,281

Column コージェネレーションシステム

滋賀事業所では50%を自家発電！

滋賀事業所は第一種エネルギー管理指定工場に指定される電力需要規模を有しており、1997年からコージェネレーションシステムを導入してエネルギーの有効利用に取り組んでいます。現在、事業所全体の電力需要のうち、50%をこのコージェネレーションシステムで自家発電しており、ここから発生する排熱エネルギーは、クリーンルーム用空調熱源としても有効に活用しています。



1997年1月から稼働

廃棄物の削減

環境調和型社会を目指し、企業責任として廃棄物の再資源化を目的としたゼロエミッション活動を推進しています。

当社では、各事業所から排出される各種廃棄物の回収容器、回収方法、収集場所などの基準を設け環境保全活動を実施しています。
また、廃棄物排出の一元管理により一層のリサイクル率向上に取り組んでいます。

廃棄物の削減

滋賀・小牧事業所から排出する廃棄物は、次の事項に留意し、分別・回収しています。

- (1) 専用の分別容器に回収する。
- (2) 分別容器置場には廃棄物の名称を表示して、あらかじめ定められた廃棄物のみ回収する。
- (3) 廃溶剤などで引火点の低い危険物（シンナー、アルコールなど）の回収には、密閉できる容器の空缶などを使用し、回収後は密閉を確実に施し油脂倉庫に保管する。
- (4) その他特殊な廃棄物が発生する場合は、事前に分別容器、収集方法・保管などを定め廃棄物部会の承認を得た上で回収を行う。

2005年度は廃棄物部会を中心に各部門の協力を得て環境パトロールを実施。生産額の増加と老朽化設備の廃棄に伴い原単位廃棄物総量は2003年度比24%削減となり、目標の14%を達成することができました。廃棄物総量の75%が鋼材スクラップであり、今後、統合マネジメントにより対応していきます。

「廃棄物のリサイクル化95%」の目標に対して、分別リサイクルに積極的に取り組んだ結果、滋賀事業所は95%、小牧事業所は96%と目標を達成しました。

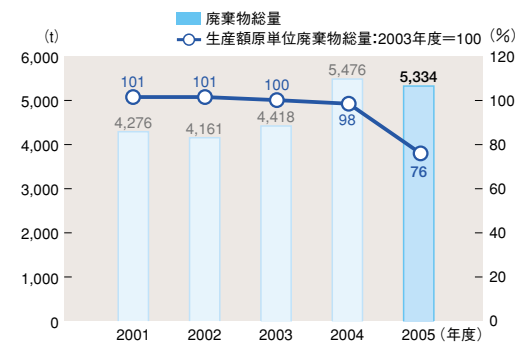
また、九州ダイフク、コンテックおよび非生産部門である大阪本社、東京本社、東海支店においても分別回収の徹底および紙の購入量を削減するため、両面使用や帳票の電子化を推進しています。



廃棄物管理ボード

廃棄物総量

●滋賀・小牧事業所実績



	2004年度	2005年度
全社	5,951	5,829
大阪本社	159	207
東京本社	55	55
滋賀事業所	4,747	4,648
小牧事業所	729	686
東海支店	16	22
九州ダイフク	153	154
コンテック	92	57

■再資源化の実態

目標「95%のリサイクル化」に対し、滋賀95%、小牧96%。

	滋賀事業所		小牧事業所		リサイクル
	重量(t)	率(%)	重量(t)	率(%)	
有価物売却量	3,719	80.0	331	48.0	}
売却廃棄物量	0	0.0	—	—	
自社再資源化量	20	0.4	—	—	
委託先再資源化量	677	14.6	328	48.0	
非再資源化量	232	5.0	27	4.0	
廃棄物総量	4,648	100.0	686	100.0	産業廃棄物(埋立てごみ)

Column 汚泥の再資源化

汚泥をセメント原料にリサイクル

滋賀事業所では2004年4月から、従来は埋立て処分していた工業用排水中の汚泥をセメントの原料として再資源化しています。

事業所で使用する工業用水は1日あたり700トン。その大半を塗装ラインで使っています。油や鉄粉が混じった排水は排水処理プラントで処理し、その際に回収した汚泥を乾燥炉で顆粒状になるまで細かく砕いて水分を落とし、重量を1/10にして出荷しています。

このような地道な努力を積み重ねることにより、ごみゼロの達成を目指しています。

廃棄物のゼロエミッション化

環境調和型社会を目指し、企業責任として廃棄物の再資源化を進め埋立て廃棄物の削減と廃棄物総量の2003年度比20%削減(2006年度目標)を目標としたゼロエミッション活動(自己宣言:廃棄物95%リサイクル化)を推進しています。

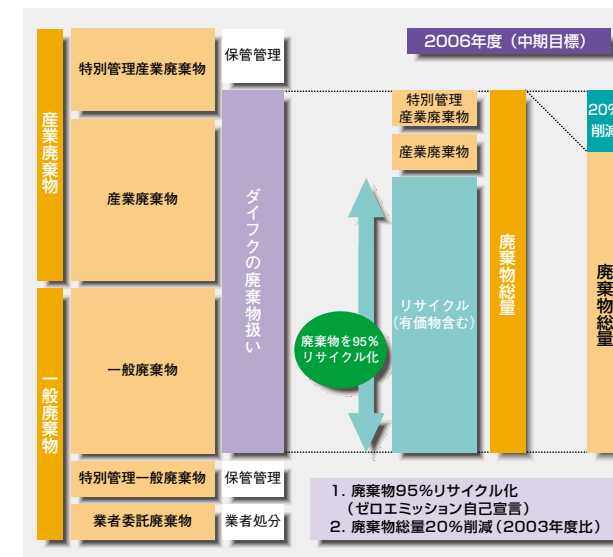
1.埋立て廃棄物の削減

工業用排水中の汚泥を乾燥炉で細かく砕いて顆粒状に処理した物や木材などの燃え殻をセメント・コンクリートブロックの原材料として再資源化を行っています。またごみ処理機で生成したコンポスト(堆肥)は、工場内の植木の肥料としてリサイクルしています。今後は、塗料カスのリサイクル化を計画しています。

2.廃棄物総量の削減

廃棄物の再資源化だけでなく、鋼材スクラップなどの有価物の削減を図り、廃棄物総量の削減を目指しています。今後は、企業活動で排出する廃棄物の削減のみでなく、当社製品のリサイクル性を考慮した製品開発を進めていきます。

■廃棄物の定義および削減目標



紙の使用削減とリサイクル

環境保全に大きな役割を果たす森林保護のために、当社では紙のリサイクルを推進しています。

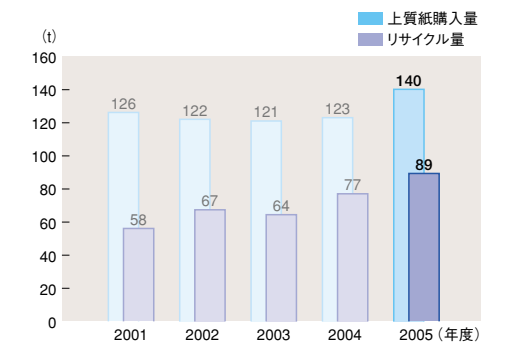
滋賀・小牧事業所では、リサイクルした上質紙を購入する一方、購入量を削減するため用紙の両面使用や帳票の電子化を徹底しています。しかしながら、2005年度上質紙購入量は、国内外引き合い件数や生産額の増加に伴って、2003年度比6%の削減目標に対して約16%の増加となりました。各部門とも電子データの利用による紙の購入量削減を目指しています。

また、両面利用などを行い使い尽くした紙は、上級古紙としてリサイクルしています。2005年度はリサイクル率2003年度比約11%アップを達成、購入量の約64%をリサイクルすることができました。

小牧事業所では、プロジェクターを積極的に利用することで会議資料などのコピーを極力減らして、紙の削減に努めています。

上級古紙リサイクル推移

●滋賀・小牧事業所実績



上級古紙の回収

環境活動責任者のコメント

大阪市のごみ減量優良表彰を2年連続で受賞

大阪本社では、①消費電力の削減、②廃棄物総量の削減とリサイクル率アップ、③紙使用量の削減などに取り組みました。

消費電力の削減では、新館にて老朽化した冷暖房設備の更新や各部門の不要時消灯の徹底などにより、目標を達成することができました。廃棄物総量の削減に対して、管理できる事務所からの一般廃棄物は、大阪市のごみ減量優良表彰を2年連続で受賞しました。リサイクル化については、燃

えるごみは大阪市淀川工場にて発電し電力会社へ売電、蒸気は近隣ビルに配給することでサーマルリサイクルされており、目標の95%に対して96%のリサイクルができました。

2006年度からは、「紙・ごみ・電気」は継続的に削減活動を維持するとともに自部門の業務計画に絡めた活動推進計画により、環境にやさしい職場づくりと環境に配慮した製品提供の支援ができる職場を目指します。



総務部
大阪総務グループ
グループ長
高橋利勝

環境汚染物質の排出抑制と管理

生産活動の過程で使用する化学物質や発生する大気汚染物質などに対しては、状況の把握・管理の徹底を図っています。

当社の生産活動では、多種多様な化学物質を使用しており、環境に著しい負荷を与えるものも含まれています。環境汚染物質についても、定期点検の実施や管理の徹底を図り使用量を削減するとともに、より安全な物質への代替に取り組んでいます。

PRTR管理

当社では、自主的に化学物質の管理の改善を促進し、環境保全上の支障を未然に防止することで「特定化学物質の環境への排出量および改善の促進に関する法律（PRTR法）」を順守しています。

特定化学物質を使用する小牧・滋賀事業所では、年間排出量を把握するとともに環境負荷の低い化学物質への代替を促進しています。

2005年度は、有害化学物質不使用を目標にして、環境負荷の低い原材料を積極使用し有害物質を低減してきましたが、生産額が増加したことと、海外顧客要求などにより化学物質負荷低減推進が鈍化し、結果、前年比で39%の増加となりました。

今後、さらに環境負荷の低い化学物質材料を使用し、顧客満足が得られる製品提供を推進します。

PRTR法対象化学物質取扱量（2005年度 滋賀・小牧事業所実績）

管理物質番号	化学物質名	取扱量	排出量				移動量			
			大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	埋立処分	排出量合計	製品への移動量	その他の移動	
									移動量	移動量合計
1	亜鉛の水溶性化合物	355	0	0	0	0	280	75	355	
29	ビスフェノールA	2,365	0	0	0	0	1,537	828	2,365	
40	エチルベンゼン	5,822	5,822	0	0	0	5,822	0	0	
43	エチレングリコール	107	107	0	0	0	107	0	0	
63	キシレン	47,676	47,676	0	0	0	47,676	0	0	
69	六価クロム化合物	517	0	0	0	0	461	550 ^{*1}	1,011	
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	499	499	0	0	0	499	0	0	
227	トルエン	29,393	29,393	0	0	0	29,393	0	0	
230	鉛およびその化合物	948	0	0	0	0	0	675	273	
309	ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル	1,961	0	0	0	0	0	1,961	1,961	

※1 塗装変更に伴うダクロ在庫塗料および汚泥の廃棄処分のため、その他移動に加算。
 ※2 年間取扱量100kg以下の化学物質については、微量として割愛しました。

大気汚染防止

滋賀事業所は、滋賀県の大気環境への負荷の低減に関する条例第25条第1項に基づき、「大気環境負荷低減計画実施事業場」に指定されています。コージェネレーションシステムを有するため、ばい煙による大気汚染物質の管理、削減に努めています。設備の保守点検についても、法や条例で定められているものに対して定期点検を行うことはもちろん、その他の設備についても随時自主点検を実施しています。

大気汚染物質実測結果

●滋賀事業所（日野町公害防止協定）

物質	施設	規定値	実施値
窒素酸化物 (NOx) (PPM)	発電機	950	877
	温水ボイラー	120	110
硫黄酸化物 (SOx) (m ³ N/h)	発電機	2.3	0.143
	温水ボイラー	0.57	0.023
ばいじん (g/m ³ N)	発電機	0.10	0.008
	温水ボイラー	0.20	0.011

総排水量およびその低減対策

水質汚濁は、土壌、農作物、生活環境などに幅広く影響を与える重要な問題であるとの認識のもと、事業所からの排水に対しては、法規制などの順守はもちろん、細心の注意を払って管理、削減に努めています。

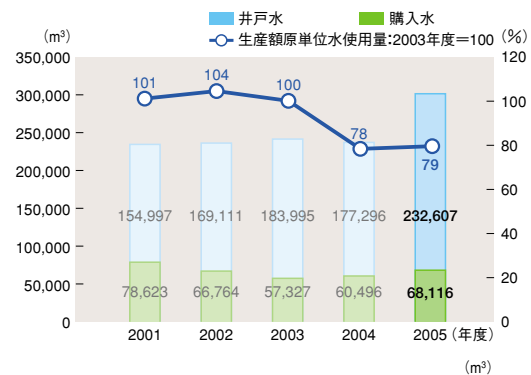
滋賀事業所での生産活動に伴う排水は、事業所内にある総合排水処理施設で処理したのち、一級河川の佐久良川に放流しています。また、雨水溝からの排水は防災池に貯溜されます。そのため事業所内の設備の維持管理、保守点検の徹底のため定期パトロールを実施したり、排水処理施設からの放流水の測定を行っています。生活環境項目については月1回、有害物質項目については年2回実施しています。

一方、小牧事業所では、洗車機、厨房施設、塗装の前処理設備からの排水を下水道に流しています。毎月、外部機関による排水（下水道法の水質基準に準拠）の監視測定を実施しています。

滋賀・小牧事業所の2005年度原単位水使用量は2003年度比21%の大幅減少となりました。

水使用量

●滋賀・小牧事業所実績



	2004年度	2005年度
全社	261,711	324,500
大阪本社	11,300	10,855
東京本社	5,256	5,619
滋賀事業所	194,592	255,056
小牧事業所	43,200	45,667
東海支店	1,927	2,034
九州ダイフク	749	784
コンテック	4,687	4,485

放流水水質実測結果

●滋賀事業所（水質汚濁防止法、県条例、日野町公害防止協定）

測定項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
排水量 (m ³ /日)	—	847	500	646
PH	6.0~8.5	7.8	7.0	7.3
SS (mg/ℓ)	20	7.2	0.8	2.9
COD (mg/ℓ)	20	9.3	4.6	4.8
BOD (mg/ℓ)	20	4.0	1.0	2.3
全リン (mg/ℓ)	1	0.5	0.1	0.2
全窒素 (mg/ℓ)	10	7.5	1.5	3.8

※平均は加重平均値とする。

●小牧事業所（下水道法、小牧市下水道局公害防止協定）

測定項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
排水量 (m ³ /日)	—	—	—	188
PH	5.7~8.7	7.3	6.8	7.1
BOD (mg/ℓ)	300未満	60	16	35.7
SS (mg/ℓ)	300未満	27	7	18.4
n-ヘキサン・鉱油 (mg/ℓ)	5以下	1	1	1.0
n-ヘキサン・動植物油 (mg/ℓ)	30以下	9.5	1.5	4.1



Column アスベスト対応

対策工事をすべて完了

2005年にアスベスト問題調査委員会を設置し、当社所有の社屋、工場、厚生施設（寮・社宅、保養所など）のアスベスト利用状況を調査、2006年5月までにすべてのアスベスト対策工事は完了しました。また、弊社設備を導入されたお客さまからの問い合わせにも（81件/2005年度）調査・報告に関しては迅速に対応してまいりました。

環境活動責任者のコメント

製作方法を改善し、エネルギー・廃棄物の削減を図る

九州ダイフクはISO14001を取得して1年半が経過しました。これまで、①塗装の局排設備、排水設備の保全などによる環境保全、②照明電力の削減、エアコンの温度管理・パソコンの節電などによるエネルギーの削減、③ゴミの分別徹底、コピー用紙の両面使用などによる廃棄物の削減、の3点について活動してきました。従業員の環境意

識も向上してきましたが、これらの活動だけではエネルギー・産業廃棄物の削減には限りがあります。今後はこれまでの活動に加え、製作方法を改善することによる設備電力の削減や、材料歩留りの改善による鉄のスクラップ削減などを図るとともに、コストダウンや品質向上にもつながる生産活動を行ってまいります。



（株）九州ダイフク
九州工場長
河崎則行

グリーン調達・グリーン購入

環境に配慮した製品を提供するため、有害物質に関して「入れず・使わず・出さず」を徹底するためのグリーン調達ガイドラインを構築し、優先順位をつけて対応しています。

当社では、環境に間接的な影響をおよぼす調達活動や購入活動の改善も、環境配慮への重要な取り組みと考えています。

顧客に、環境に配慮した製品を提供するため、取引先と一体となった環境管理体制を構築するとともに、社内においてはグリーン購入の推進に努めています。

グリーン調達ガイドラインを発行

世界的に環境問題が大きく取り上げられ、人体や地球環境に影響を及ぼす有害物質の使用禁止や全廃を要請する声が強まっています。

たとえば、電気電子機器製品に含有される有害物質（鉛・水銀・カドミウム・六価クロム・PBB・PBE）の使用を規制した「RoHS指令」（EU指令）など、海外の環境関連法規制が厳しくなっています。

そのような規制を受けて、国内の電気電子メーカーを中心にグリーン調達ガイドラインを設け、有害物質の製品への使用禁止や全廃を進めています。

当社でも、有害物質を含まない物流システム・機器製品の提供を目指し、2004年7月から環境対応プロジェクトを発足させて取り組み、2005年11月には「グリーン調達ガイドライン」を発行しました。



優秀サプライヤ2社を「S.Q.D.賞」で表彰

当社では、取引先にもグリーン調達への協力をお願いしています。

2003年度にサプライヤ評価システムを構築し、評価結果に基づき優秀サプライヤを表彰するための「S.Q.D.賞」を設けました。3年目の2005年度は製作系取引先に工事・サービス系取引先を加えた202社を対象とし、S.Q.D.賞2社に加え努力賞として3社も表彰しました。

当社製品の環境規制対応は、製作品の有害物質の調査および代替品の検討をしていきます。また、取引先に対して有害物質の調査をお願いし、含まない部品を購入していきます。

グリーン購入の推進

グリーン購入の推進と、その活動を通じての社内外啓発活動に積極的に取り組んでいます。グリーン購入については、グリーン購入ネットワークのデータベースや、環境ラベルの有無などを選定基準としています。

また、事務用品のグリーン購入ガイドラインを作成し、購入する際にそれぞれの項目を確認して、環境への負荷ができるだけ少ない商品を選定しています。



S.Q.D.賞表彰式

Column 騒音・振動対策

公害防止協定を順守、監視を実施

当社では、騒音・振動対策を継続して取り組むべき重要な課題としてとらえています。

公害防止協定に基づき、騒音の監視測定を実施し、協定順守に努めています。定期的な測定結果は、すべて協定値を下回りました。振動については、周辺地域への影響はありませんでした。

■騒音測定値

区分	単位：dB			
	朝 6時～8時	昼 8時～18時	夕 18時～22時	夜間 22時～6時
日野町協定値	60	65	60	55
測定値	42	46	55	53

●小牧事業所

区分	単位：dB			
	朝 6時～8時	昼 8時～18時	夕 18時～22時	夜間 22時～6時
小牧協定値	60	65	60	50
測定値	55	63	58	47

環境コミュニケーション

地域社会の一員として、情報公開および環境美化活動などに積極的に取り組んでいます。

当社の環境への取り組みを多くの方々に知っていただくため、さまざまなイベントへの参加や各種媒体での情報公開を進めています。

また、地域の環境美化や、住民の方々への感謝を示すため、従業員による清掃活動も積極的に行っています。

今後も良き企業市民として、社会との円滑なコミュニケーションを図っていきます。

滋賀事業所での環境研修

環境活動の一環として、2005年5月に（社）大阪府工業協会、8月には滋賀県立大学・環境科学部が来社され、「ダイフクの環境への取り組み」をテーマとしたロジスティクス総合展示場「日に新た館」でご紹介しました。また、排水処理施設・コージェネレーションシステムの見学を通して、環境への取り組みを研修していただきました。

滋賀県環境保全協会「会員研修」

滋賀事業所の社員が理事をつとめる（社）滋賀県環境保全協会では、会員の環境保全の意識向上と技術レベルアップを図るため、会員研修を行っています。2006年1月には（株）日吉にて研修会および地区別懇談会、工場見学を実施し、地域社会ネットワークの一員として環境問題に取り組んでいます。



「会員研修」有害物質分析室見学

小牧の展示会で環境活動を紹介

小牧事業所近くのパークアリーナで開催された「こまき産業フェスタ」（2005年5月）、「小牧環境フェア」（11月）に地元企業の1社として参加。会社紹介ビデオ・パネルのほか、当社の環境活動を地域住民の方々にご紹介しました。



こまき産業フェスタ

小牧市ISOネットワークで各社と協力

小牧市では市内にISO14001認証取得事業所を持つ企業に呼びかけ、環境活動への取り組みについての情報交換や、活動報告を行う「ISOネットワーク」活動を行っています。昨年は地域企業と連携し、アスベスト対策についてや環境活動活性化の研修会などを行いました。当社も地域社会の一員として積極的に参加。廃棄物対応やエネルギー削減活動事例を紹介しあうなど、企業各社と協力して地域全体のレベルアップを図っています。

アンケートに関する協力状況

当社の環境への取り組みや品質などに関するアンケートが2005年度の1年間で49件寄せられました。当社ではアンケートへの回答も環境コミュニケーションの一環と位置付け、ISO・安全推進部を中心に誠意ある対応を心掛けています。

■アンケート集計分析（期間：2005年4月～2006年3月）

アンケート先	環境関係	(内、化学物質)	品質、他	計
新聞・雑誌	3	(0)	1	4件
官公庁・協会	4	(1)	3	7件
企業・社団法人	28	(9)	5	33件
学校関係	4	(0)	0	4件
NPOほか	1	(0)	0	1件
計	40	(10)	9	49件

環境活動責任者のコメント

地域社会への貢献をテーマに全員参加で活動を継続

地球規模で環境問題への関心が高まる近年、当社においても環境に関する意識が高まり、各部門、サイトなど組織単位での活動が活発化してきました。

私たち東海支社サイトにおいても社会的使命のひとつとして、「いつでも、何処でも、誰でもできる地球環境の負荷低減、地域社会への貢献」をテーマに身近な目標を掲げ、全員参加を原則として活動を継続しています。具体的には、エネルギーの低減、廃棄物の削減、交通立ち番、駐車場の清掃などがその活動内容です。その成果は2003年度の活動開始以来、確実に上がっており、定着化傾向にあります。今後はさらに活動を継続するとともに、新たな目標を掲げて日常業務の改善などを行い地球環境保全、地域社会に貢献していきたいと考えています。



AFA事業部
テクノサービス本部
東海支社 支社長
牛尾弘義

規制の順守

法規制および社会規範を今後も順守していきます。

環境に関する法規制の順守はもちろんのこと、法律・社内規定および社会通念を含めた規範の順守をこれからも続けていきます。

【法規制の改正その他】
毎年9月に法改正などの環境情報を調査し、関係部門に開示。法規制に対して全社レベルで対応しています。

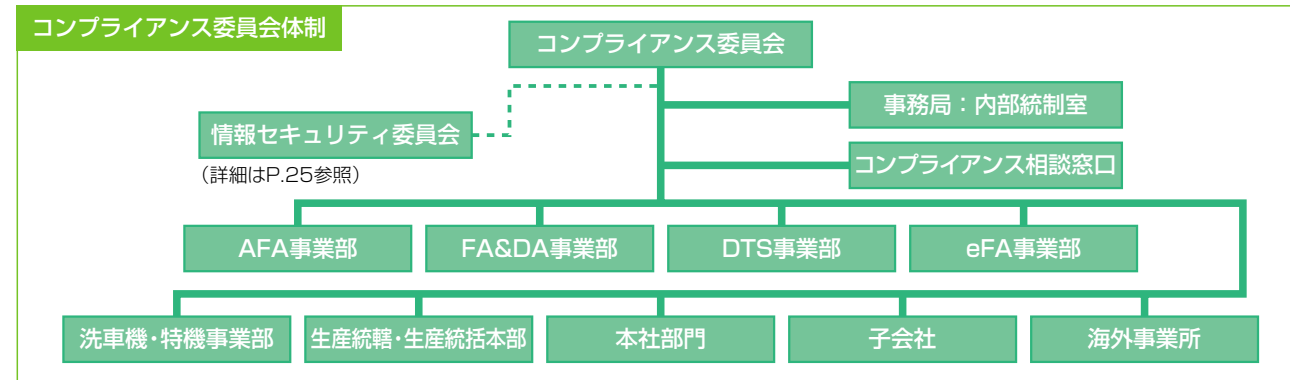
コンプライアンス委員会設置

法律や社内規定の順守だけでなく、社会通念、常識、倫理を含めた規範のコンプライアンス（法令順守）が、企業にとって非常に重要な課題となってきています。当社でも「企業行動規範」を作成、併せてコンプライアンス委員会を立ち上げ、全社員に対して理解を深める活動を展開しています。

環境関連法規制への適合状況

【順守状況】

2005年度として法規制に対して問題はありませんでした。今後も各部門の状況を監視していきます。



社会的取り組み ▶ 社会貢献活動の状況

社会貢献活動

社会に貢献する企業を目指し、現状の活動の持続とともに新たな活動にも積極的に取り組んでいます。

当社は、ボランティアとしての美化・清掃活動など、多方面にわたって社会に貢献しています。

珍しい種類で、天然記念物に指定されています。地域貢献として来年以降も継続して参加していく方針です。
小牧事業所においては、「小牧山美化活動」や「寮周辺の清掃活動」に参加し、地域環境活動に協力しました。

地域の美化・清掃活動に参加

滋賀事業所では2001年12月から、月1回、昼休みや定時後に、国道307号など事業所周辺の清掃（淡海エコフオスター）を行ってきました。

また、滋賀県日野町の「しゃくなげ溪」の整備・清掃活動に参加しました。当地のしゃくなげは「ほんしゃくなげ」という



「しゃくなげ溪」整備・清掃活動



小牧山美化活動

労働安全衛生

「安全をすべてに優先させる」ことを基本方針とし、5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）活動を永続的に定着させます。

「365日無災害（休業災害）の実現」を目指して、「安全活動の推進」「巻き込まれ、はさまれ災害の撲滅」「交通安全活動の推進」「快適職場環境」を重点実施項目に掲げ、職場自主改善活動を行っています。

労働安全衛生マネジメントシステムを構築

環境・品質・安全に配慮した労働安全衛生マネジメントシステムを構築、2006年4月から滋賀事業所で運用を開始しました。今後、全社横断的な展開を推進していく予定です。

全社環境安全衛生管理体制について

安全対策・安全管理は事業における最優先課題。当社は創立以来全社を挙げて「安全第一・災害ゼロ」に取り組んでいます。不測の事態発生時の速やかな情報伝達ルートの明確化と、国内外の安全管理体制の強化を目的とした「全社環境安全衛生管理体制」の確立もその一環。また、環境安全衛生委員会のメンバーが毎月、各工場を5Sパトロールしています。5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）を永続的な職場自主改善活動として定着させるとともに、生産性の向上、職場の活性化、ゼロ災害の実現を図ります。工事関係者に対しては横断的安全文化の継承・定着ならびに災害ゼロの徹底を目的とした「工事統括環境安全衛生委員会」を設置しています。

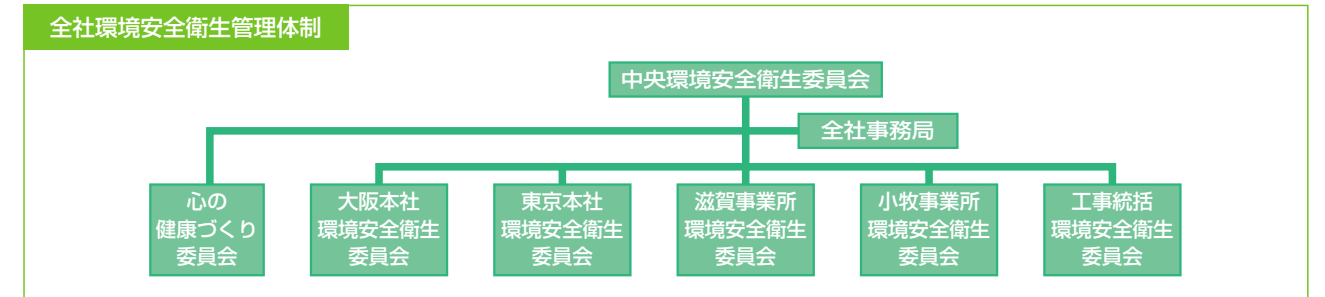
2005年度には「心の健康づくり委員会」を新たに設け、各地区で「メンタルヘルスクアセセミナー」や「食セミナー」を開催しました。

環境安全衛生メッセージ

環境・安全に関する社長のメッセージを国内外の従業員に向けて、毎月1回動画によりネットワーク配信しています。このメッセージは2004年7月からスタートしたもので、今後も環境・安全に対する意識向上をさらに高めていくため、継続していきます。

工事現場の安全パトロールを実施

「工事統括環境安全衛生委員会」の活動の一環として、各事業部のトップおよび工事責任者が工事現場を安全巡視する「安全パトロール」を実施しました。これは、各事業部のトップが他事業部の現場に赴き安全活動に参画することで、お互いに良いところを吸収する試み。今後も随時、活動を続けていく方針です。



「社長安全メッセージ」(社内イントラネット)



安全パトロール



メンタルヘルスクアセセミナー

Column 労働安全衛生への取り組み

「6カ月労災ゼロ」の達成証受ける

2003年からの5カ年で労働災害20%減少が目標——滋賀県労働局が、2005年7～12月に展開した「6カ月労災ゼロ総点検運動」に、滋賀事業所が参加。目標達成事業所として達成証をいただきました。参加した県下567事業所のうち、目標を達成したのは38%（215事業所）。当社滋賀事業所は、その6カ月はもちろん、2004年12月より無災害を続けています。



人権および雇用

社員および関係者の権利を尊重し、働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいます。

経営理念のひとつとして「全社員の人格・個性を尊重し、自由闊達な明るい企業風土をつくる」を掲げ、経営の重要課題と位置付けています。



人権ポスター

「人事相談室」の設置

2003年度より導入した「新人事処遇制度」における社内活性化施策として「人事相談室」を開設し、従業員からの相談窓口を設けています。新人事処遇制度に関する相談、評価・処遇問題に関する相談、職場環境に関する相談、健康管理に関する相談などを受け付け、従業員の問題解決に協力しています。

また、「役員席とのグループ希望対話制度」も同時に設け、経営と従業員の意思の疎通を図っていきます。

製品の安全性

2005年度は企業責任の一端として「製品の安全性」「事業所内の設備安全」「フィールドの安全」を図るために、それぞれの部門でリスクアセスメントを実施しました。

ISO「機械類の安全性」および厚生労働省「機械の包括的な安全基準に関する指針」などで要求される「機械のリスクアセスメント」を当社の製品にて実施するだけでなく、生産設備およびフィールドのリスクアセスメントにも取り組んでいます。

リスクアセスメントの実施

製品の安全性を徹底するため、エンジニアリング・開発・設計部門からなる製品安全部会（2006年度からは環境・安全・品質を統合した設計部会に継承）で規定文書を作成し、新規開発製品および既存機種についてリスクアセスメントを実施完了しました。さらに、製造部門においては事業所の環境安全衛生委員会において生産設備のリスクアセスメント、工事・サービス部門においてはISOの部会を通じて据付工事現場のリスクアセスメントに取り組んでいます。



「企業行動規範」携帯用の小冊子

企業行動規範の徹底

従業員各自が企業活動を行うにあたって社会規範に反することなく、公正・公平に業務を推進していくことを徹底するため、小冊子「企業行動規範」を制作、常時携帯するよう義務付けています。また、2005年9月、社内報500号別冊として、これまで社内報で掲載してきた「企業行動規範」関係の解説を1冊にまとめ、その原点を周知・徹底しました。

企業行動規範

国内外の法令および社会規範を順守していきます。

「国内外の法令および社会規範を順守する経営に徹し、あわせてリスクマネジメントを一層強化する」ことを経営基本方針のひとつに掲げています。

個人情報保護への取り組み

業務上知りえた個人および顧客企業の情報の取り扱いには細心の注意を払います。

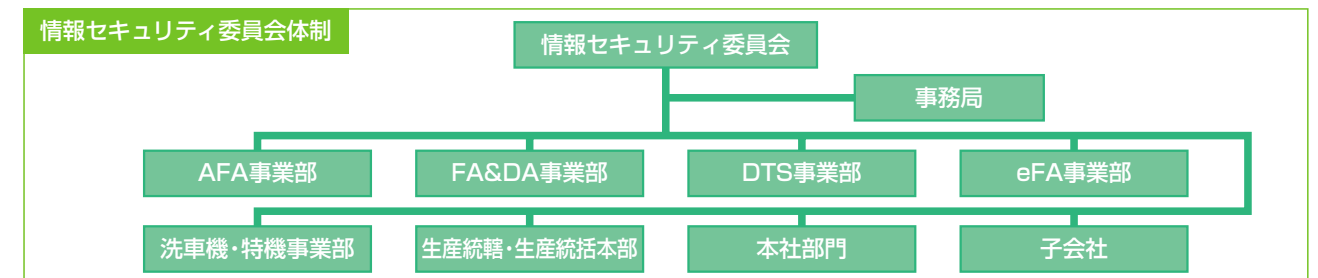
「企業行動規範」のなかで個人情報保護に関する条項を定めています。

個人情報に関する規範

- 業務上知りえた顧客、販売店、協力会社、社員、競合会社その他利害関係者に関する情報は正当な目的以外に使用しません。
- 社員一人ひとりのプライバシーを尊重し、個人情報の取り扱いには慎重かつ細心の注意を払い、適切な管理を行います。
- 当社の情報（技術・ノウハウなど）の財産価値を十分認識して、厳重に管理します。
- 当社の情報（技術・ノウハウなど）は、在職中のみならず、退職後においても、不正に利用したり、漏洩したりしません。
- 不正な方法を用いて顧客、販売店、協力会社、社員、競合会社その他利害関係者に関する情報を入手しません。

情報セキュリティ委員会

従業員情報・顧客情報・技術情報・経営情報など“企業が持っている情報”の管理について、全社一定のルール・認識で取り組むために、「情報セキュリティ委員会」を2004年8月に発足。2005年3月には、情報資源の保護（情報セキュリティ）を最大限に確保することを目的に情報セキュリティ基本方針を定めました。この基本方針に基づき関連規定を制定、社内報やイントラネットなどで啓蒙・徹底を図りながら委員会による内部監査を実施しています。



Column 世界最大規模のロジスティクス総合展示場「日に新た館」

開館12年目で来館者20万人を突破

日に新た館は1994年6月1日、滋賀事業所内に開館、100種類300点に及ぶダイフクの物流システム・機器をはじめ、ロジスティクス関連40社150点以上の機種を一堂に展示しています。館内では自動車生産ラインのデモンスト

レーションをはじめ、保管から搬送、仕分け・ピッキングまで、最先端システムの実機や実演などをご覧いただけます。これまで当館には、弊社お客さまのほか、小・中学校などの社会見学や各種団体さまなど、年間平均2万人弱が来館

されてきました。2005年8月3日、20万人目のお客さまを迎えました。



「日に新た館」外観



保管システムコーナー



来館20万人目のお客さま

■施設概要

建物面積：6,049m²
 建物高さ：25.1m
 延床面積：19,482m²
 駐車場：バス5台、乗用車50台
 開館時間：AM9:00～PM5:00（予約制）
 休館日：日曜日、祝日
 ホームページ：
<http://www.daifuku.co.jp/hiniaratakan/>
 フリーダイヤル：0120-074-854
 運営会社：株式会社日に新た館
 〒529-1692
 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
 株式会社ダイフク 滋賀事業所内